

労働力調査（詳細集計）

2020年(令和2年)10~12月期平均

結果の概要

【正規、非正規の職員・従業員】

- 役員を除く雇用者5638万人のうち、正規の職員・従業員は3528万人と、前年同期に比べ14万人の増加。5期連続の増加。
非正規の職員・従業員は2109万人と、78万人の減少。4期連続の減少
- 非正規の職員・従業員について、現職の雇用形態についての主な理由を男女別にみると、男女共に「自分の都合のよい時間に働きたいから」が最も多く、男性は190万人と、前年同期に比べ7万人の減少。女性は448万人と、8万人の減少。
「正規の職員・従業員の仕事がないから」とした男性は120万人と、10万人の増加。
「家計の補助・学費等を得たいから」とした女性は325万人と、14万人の増加

【失業者（失業期間別）】

- 失業者は219万人と、前年同期に比べ48万人の増加。失業期間別にみると、失業期間が「3か月未満」の者は75万人と、9万人の増加、
「1年以上」の者は59万人と、8万人の増加

【非労働力人口（就業希望の有無別）】

- 非労働力人口は4150万人と、前年同期に比べ3万人の増加。このうち就業希望者は247万人と、63万人の減少
- 就業希望者について、求職活動をしていない理由別にみると、「適当な仕事がありそうにない」とした者は85万人と、前年同期に比べ12万人の減少

【未活用労働】

- 就業者6679万人のうち、追加就労希望就業者は215万人と、前年同期に比べ31万人の増加
- 非労働力人口4150万人のうち、潜在労働力人口は40万人と、前年同期に比べ1万人の増加
- 未活用労働指標の中で、最も包括的に未活用労働を捉えた未活用労働指標4（LU4）は6.8%と、前年同期に比べ1.1ポイントの上昇

	実数 (万人, %)			対前年同期増減 (万人, ポイント)		
	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上人口	11048	5333	5716	-23	-12	-10
労働力人口	6898	3822	3076	-26	-14	-12
就業者	6679	3693	2987	-74	-45	-28
うち雇用者	5990	3260	2730	-46	-25	-21
うち役員を除く雇用者	5638	2994	2644	-63	-39	-24
正規の職員・従業員	3528	2324	1204	14	-11	25
非正規の職員・従業員	2109	670	1439	-78	-28	-50
【現職の雇用形態についての主な理由別】						
自分の都合のよい時間に働きたいから	638	190	448	-15	-7	-8
家計の補助・学費等を得たいから	403	77	325	13	-2	14
家事・育児・介護等と両立しやすいから	230	10	220	-45	2	-48
通勤時間が短いから	99	26	73	7	2	5
専門的な技能等を用いやすいから	156	75	81	14	-1	15
正規の職員・従業員の仕事がないから	240	120	120	14	10	4
その他	262	133	128	-28	-20	-9
失業者	219	129	90	48	31	17
【失業期間別】						
3か月未満	75	39	36	9	7	2
3か月以上	140	87	53	39	24	15
3～6か月未満	37	19	18	14	8	6
6か月～1年未満	44	26	17	17	11	5
1年以上	59	42	17	8	5	3
非労働力人口	4150	1511	2639	3	2	1
【就業希望の有無別】						
就業希望者	247	79	169	-63	-12	-50
【非求職理由別】						
適当な仕事がありそうにない	85	28	57	-12	-3	-9
出産・育児のため	44	0	44	-16	0	-16
介護・看護のため	16	5	11	-3	1	-4
健康上の理由のため	48	20	28	-21	-11	-10
その他	48	23	25	-9	0	-9
就業内定者	81	41	40	-9	-4	-5
就業非希望者	3808	1385	2424	69	15	55
【未活用労働】						
労働力人口（再掲）	6898	3822	3076	-26	-14	-12
就業者（再掲）	6679	3693	2987	-74	-45	-28
うち追加就労希望就業者	215	70	145	31	15	16
失業者（再掲）	219	129	90	48	31	17
うち完全失業者	201	124	77	44	31	13
非労働力人口（再掲）	4150	1511	2639	3	2	1
うち潜在労働力人口	40	16	24	1	1	0
未活用労働指標1（LU1）（%）	3.2	3.4	2.9	0.7	0.8	0.5
未活用労働指標2（LU2）（%）	6.3	5.2	7.6	1.2	1.2	1.1
未活用労働指標3（LU3）（%）	3.7	3.8	3.7	0.7	0.9	0.6
未活用労働指標4（LU4）（%）	6.8	5.6	8.4	1.1	1.2	1.1

未活用労働に関する用語の定義（詳細は、「未活用労働指標の解説」（<https://www.stat.go.jp/data/roudou/pdf/mikatuyok.pdf>）

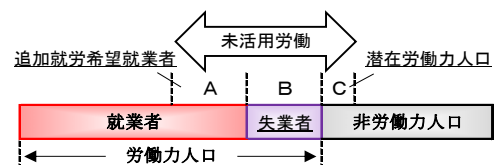
追加就労希望就業者：就業時間が週35時間未満で、就業時間の追加を希望しており、追加できる就業者（下図A）

失業者：就業しておらず、1か月以内に求職活動を行っており、すぐに就業できる者（下図B）

（「完全失業者」とは、「失業者」のうち1週間以内に求職活動を行った者）

潜在労働力人口：就業者でも失業者でもない者（非労働力人口）のうち、以下のいずれかの要件を満たす者（下図C）

- 1か月以内に求職活動を行っており、すぐではないが2週間以内に就業できる者（拡張求職者）
- 1か月以内に求職活動を行っていないが、就業を希望しており、すぐに就業できる者（就業可能非求職者）



未活用労働指標1（LU1）：失業者÷労働力人口×100

未活用労働指標2（LU2）：（失業者+追加就労希望就業者）÷労働力人口×100

未活用労働指標3（LU3）：（失業者+潜在労働力人口）÷（労働力人口+潜在労働力人口）×100

未活用労働指標4（LU4）：（失業者+追加就労希望就業者+潜在労働力人口）÷（労働力人口+潜在労働力人口）×100

I-1 正規、非正規の職員・従業員

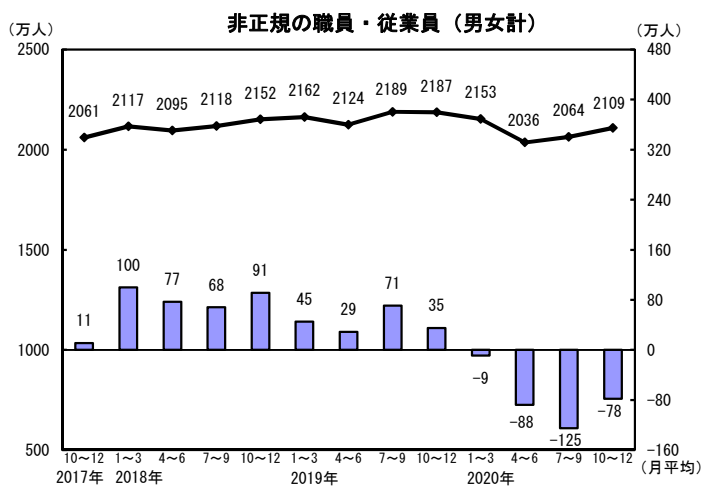
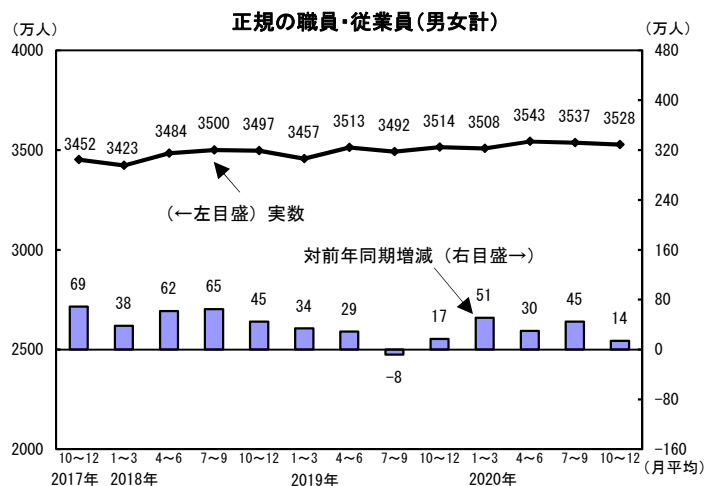
1 雇用形態

- ・ 正規の職員・従業員は3528万人と、前年同期に比べ14万人の増加。5期連続の増加。
- ・ 非正規の職員・従業員は2109万人と、78万人の減少。4期連続の減少
- ・ 非正規の職員・従業員の割合^{注)}は37.4%と、4期連続の低下

表1, 図1 正規、非正規の職員・従業員の推移

		2020年 10~12月	対前年同期増減(万人, ポイント)					
			2020年				2019年 10~12月	
			10~12月	7~9月	4~6月	1~3月		
男女計	実数(万人)	役員を除く雇用者	5638	-63	-80	-57	41	52
		正規の職員・従業員	3528	14	45	30	51	17
		非正規の職員・従業員	2109	-78	-125	-88	-9	35
		パート・アルバイト	1505	-42	-72	-78	11	22
		労働者派遣事業所の派遣社員	141	-3	-10	0	1	9
		契約社員	273	-4	-26	-7	-25	-9
		嘱託	109	-17	-15	-7	3	5
		その他	82	-11	0	5	1	9
	割合(%)	非正規の職員・従業員	37.4	-1.0	-1.6	-1.2	-0.5	0.3
男	実数(万人)	役員を除く雇用者	2994	-39	-36	-27	8	1
		正規の職員・従業員	2324	-11	9	2	8	-17
		非正規の職員・従業員	670	-28	-46	-28	0	17
女	実数(万人)	役員を除く雇用者	2644	-24	-43	-31	33	52
		正規の職員・従業員	1204	25	36	29	43	34
		非正規の職員・従業員	1439	-50	-79	-59	-10	18

注) 「非正規の職員・従業員」の割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。



2 非正規の職員・従業員について主な理由

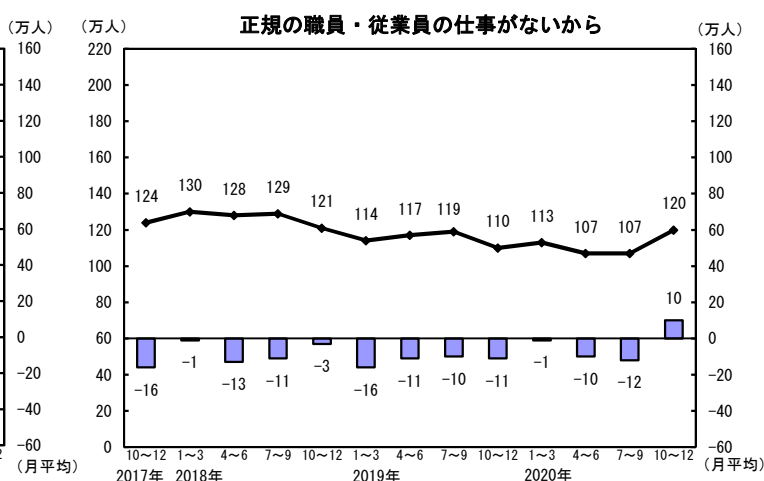
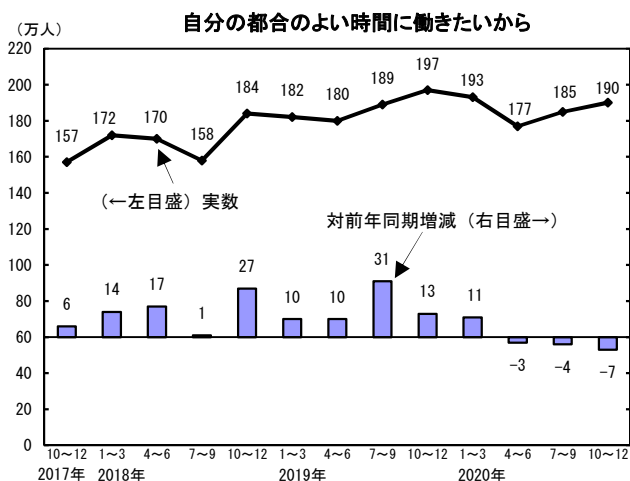
- ・男性の非正規の職員・従業員670万人を、現職の雇用形態について主な理由別にみると、「自分の都合のよい時間に働きたいから」とした者が190万人（30.1%）と、前年同期に比べ7万人の減少。
- 「正規の職員・従業員の仕事がないから」とした者が120万人（19.0%）と、10万人の増加
- ・女性の非正規の職員・従業員1439万人を、現職の雇用形態について主な理由別にみると、「自分の都合のよい時間に働きたいから」とした者が448万人（32.1%）と、前年同期に比べ8万人の減少。
- 「家計の補助・学費等を得たいから」とした者が325万人（23.3%）と、14万人の増加

表2, 図2 非正規の職員・従業員について主な理由別の内訳（2020年10～12月期平均）及び推移

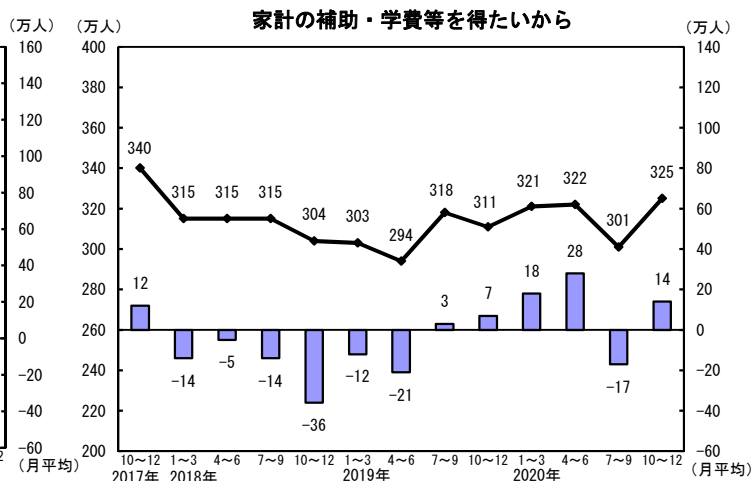
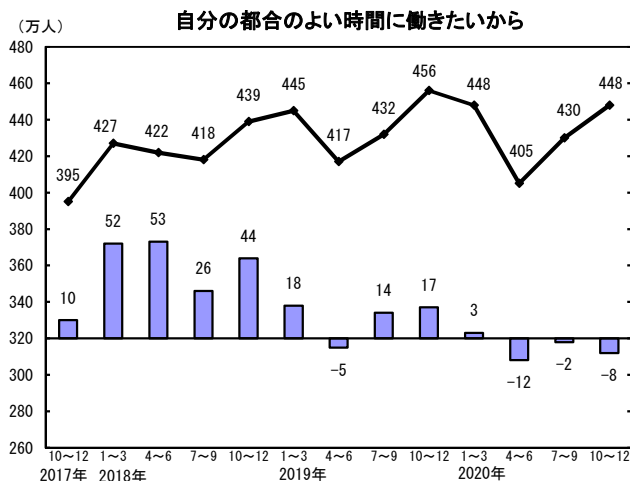
	男女計			男			女		
	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合
非正規の職員・従業員	2109	-78	-	670	-28	-	1439	-50	-
自分の都合のよい時間に働きたいから	638	-15	31.5	190	-7	30.1	448	-8	32.1
家計の補助・学費等を得たいから	403	13	19.9	77	-2	12.2	325	14	23.3
家事・育児・介護等と両立しやすいから	230	-45	11.3	10	2	1.6	220	-48	15.8
通勤時間が短いから	99	7	4.9	26	2	4.1	73	5	5.2
専門的な技能等をいかせるから	156	14	7.7	75	-1	11.9	81	15	5.8
正規の職員・従業員の仕事がないから	240	14	11.8	120	10	19.0	120	4	8.6
その他	262	-28	12.9	133	-20	21.1	128	-9	9.2

注) 1. 非正規の職員・従業員には、「現職の雇用形態について主な理由不詳」を含む。
 2. 割合は、現職の雇用形態について主な理由別内訳の合計に占める割合を示す。

— 男 —



— 女 —



I-2 失業者

1 仕事につけない理由

- 失業者は219万人と、前年同期に比べ48万人の増加。
これを仕事につけない理由別にみると、
「希望する種類・内容の仕事がない」とした者が68万人と、21万人の増加。
「条件にこだわらないが仕事がない」とした者が16万人と、6万人の増加

表3 仕事につけない理由別失業者

(万人)

	2020年 10~12月	対前年同期増減					2019年 10~12月
		2020年				10~12月	
		10~12月	7~9月	4~6月	1~3月		
失業者	219	48	45	24	-3	-10	
賃金・給料が希望とあわない	18	4	2	-3	0	4	
勤務時間・休日などが希望とあわない	28	7	1	-13	-11	-3	
求人年齢と自分の年齢とあわない	21	7	7	0	-3	-4	
自分の技術や技能が求人要件に満たない	15	2	0	6	0	2	
希望する種類・内容の仕事がない	68	21	18	17	7	-4	
条件にこだわらないが仕事がない	16	6	6	6	1	-2	
その他	48	-1	10	11	3	-3	

注) 1. 「失業者」とは、就業しておらず、1か月以内に求職活動を行っており、すぐに就業できる者
 (「完全失業者」とは、「失業者」のうち1週間以内に求職活動を行った者)
 2. 失業者には、「仕事につけない理由不詳」を含む。

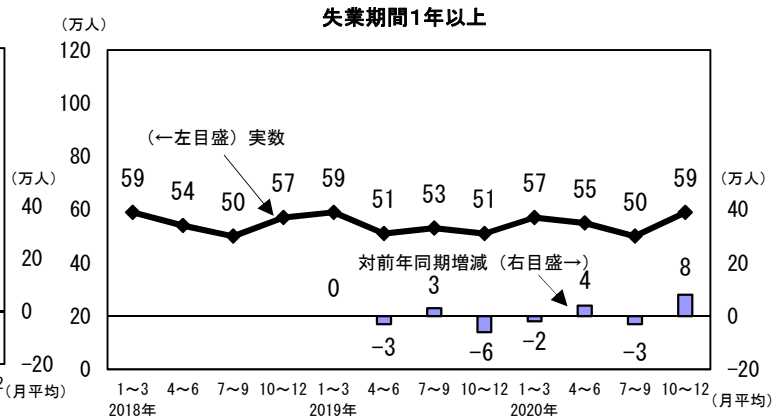
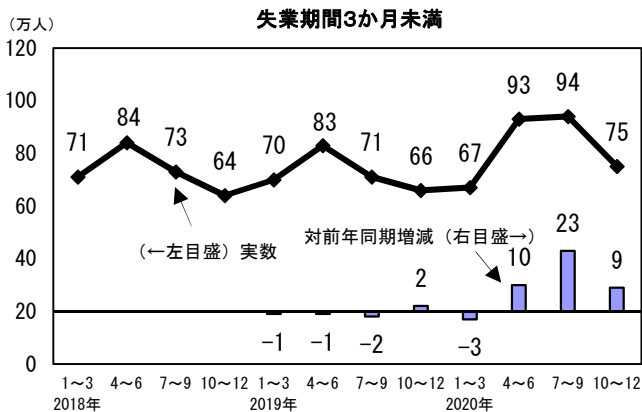
2 失業期間

- 失業者219万人を、失業期間別にみると、
「3か月未満」が75万人と、前年同期に比べ9万人の増加。
「3か月以上」が140万人と、39万人の増加。
このうち「1年以上」は59万人と、8万人の増加

表4, 図3 失業期間別失業者の推移

	2020年 10~12月	対前年同期増減 (万人, ポイント)					2019年 10~12月
		2020年				10~12月	
		10~12月	7~9月	4~6月	1~3月		
実数 (万人)	3か月未満	75	9	23	10	-3	2
	3か月以上	140	39	21	13	2	-12
	3~6か月未満	37	14	21	7	4	-1
	6か月~1年未満	44	17	3	3	0	-5
	1年以上	59	8	-3	4	-2	-6
割合 (%)	3か月未満	34.9	-4.6	2.4	-0.1	-1.5	3.3
	3か月以上	65.1	4.6	-2.4	0.1	1.5	-3.3
	3~6か月未満	17.2	3.4	6.6	1.6	2.3	0.2
	6か月~1年未満	20.5	4.3	-1.6	0.0	0.1	-1.9
	1年以上	27.4	-3.1	-7.4	-1.1	-1.0	-1.7

注) 割合は、「3か月未満」と「3か月以上」の合計に占める割合を示す。



注) 「失業者」は2018年1~3月期から集計を開始した。そのため、対前年同期増減の算出は2019年1~3月期以降となる。

3 前職の離職理由

- ・失業者219万人のうち、離職した失業者は155万人と、前年同期に比べ40万人の増加。これを前職の離職理由別にみると、
「人員整理・勸奨退職のため」とした者は14万人と、7万人の増加。
「事業不振や先行き不安のため」とした者は10万人と、7万人の増加

表5 前職の離職理由別離職した失業者

	2020年 10～12月	対前年同期増減				
		2020年				2019年
		10～12月	7～9月	4～6月	1～3月	10～12月
離職した失業者	155	40	25	18	-2	-10
会社倒産・事業所閉鎖のため	14	5	4	6	-1	0
人員整理・勸奨退職のため	14	7	4	3	-1	2
事業不振や先行き不安のため	10	7	5	4	-3	-2
定年又は雇用契約の満了のため	24	5	8	-2	1	-1
より良い条件の仕事を探すため	25	2	2	3	1	2
結婚・出産・育児のため	5	1	-2	-2	1	1
介護・看護のため	4	1	1	-2	0	1
家事・通学・健康上の理由のため	21	3	-5	1	2	-6
その他	29	4	0	4	-2	-8

注) 「離職した失業者」とは、前職のある失業者のうち、前職をやめたことを理由として求職している者

4 前職の雇用形態別過去1年間に離職した者

- ・失業者219万人のうち、過去1年間に離職した者（求職理由が「仕事をやめたため」）は94万人と、前年同期に比べ26万人の増加。
このうち前職の雇用形態が「正規の職員・従業員」であった者は48万人と、15万人の増加。
「非正規の職員・従業員」であった者は44万人と、11万人の増加

表6 前職の雇用形態別過去1年間に離職した失業者

	2020年 10～12月	対前年同期増減					
		2020年				2019年	
		10～12月	7～9月	4～6月	1～3月	10～12月	
失業者	219	48	45	24	-3	-10	
うち 前職あり	202	44	40	23	-3	-9	
うち 仕事をやめたため求職	155	40	25	18	-2	-10	
うち 過去1年間に離職	94	26	20	21	4	-6	
うち 役員を除く雇用者	92	25	21	20	4	-5	
前職の雇用形態	正規の職員・従業員	48	15	5	8	7	-4
	非正規の職員・従業員	44	11	15	12	-3	-2
	パート・アルバイト	28	6	4	6	1	1
	労働者派遣事業所の派遣社員	8	3	9	2	-3	0
	契約社員・嘱託	8	2	3	3	-1	-2
	その他	0	0	0	1	-1	-1

I-3 非労働力人口

1 就業希望の有無

- ・非労働力人口は4150万人と、前年同期に比べ3万人の増加。
このうち就業希望者（就業を希望しているが、求職活動をしていない者）は247万人と、63万人の減少。
就業非希望者（就業を希望していない者）は3808万人と、69万人の増加。
このうち「65歳以上」は2622万人と、19万人の増加

表7 就業希望の有無別非労働力人口（2020年10～12月期平均）

(万人, %)

	男女計			男			女		
	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合
非労働力人口	4150	3	-	1511	2	-	2639	1	-
就業希望者	247	-63	6.0	79	-12	5.2	169	-50	6.4
就業内定者	81	-9	2.0	41	-4	2.7	40	-5	1.5
就業非希望者	3808	69	92.1	1385	15	92.0	2424	55	92.1
うち65歳以上	2622	19	63.4	983	3	65.3	1639	16	62.2

注) 1. 非労働力人口には、「就業希望の有無不詳」を含む。

2. 割合は、非労働力人口の内訳である、「就業希望者」、「就業内定者」及び「就業非希望者」の合計に占める割合を示す。

表8 年齢階級別就業希望者（2020年10～12月期平均）

(万人, %)

	男女計			男			女		
	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合
総数	247	-63	-	79	-12	-	169	-50	-
15～24歳	39	-12	15.8	20	-2	25.3	19	-10	11.3
25～34歳	36	-19	14.6	8	-3	10.1	28	-16	16.7
35～44歳	50	-8	20.2	6	-2	7.6	44	-6	26.2
45～54歳	41	-10	16.6	7	-1	8.9	34	-9	20.2
55～64歳	31	-10	12.6	9	-5	11.4	22	-5	13.1
65歳以上	50	-4	20.2	29	1	36.7	21	-6	12.5

注) 割合は、年齢階級別内訳の合計に占める割合を示す。

2 非求職理由別就業希望者

- ・就業希望者247万人を、求職活動をしていない理由別にみると、「適当な仕事がありそうにない」とした者は85万人と、前年同期に比べ12万人の減少。「健康上の理由のため」とした者は48万人と、21万人の減少。「出産・育児のため」とした者は44万人と、16万人の減少。「介護・看護のため」とした者は16万人と、3万人の減少

表9 非求職理由別就業希望者（2020年10～12月期平均）

(万人)

		就業希望者										
		総数	適当な仕事がありそうにない					その他	出産・育児のため	介護・看護のため	健康上の理由のため	その他
近くに仕事ありそうにない	自分の知識・能力にあう仕事ありそうにない		勤務時間・賃金などが希望にあう仕事ありそうにない	今の景気や季節では仕事ありそうにない	その他							
実数	男女計	247	85	16	12	23	19	14	44	16	48	48
	男	79	28	5	6	5	8	4	0	5	20	23
	女	169	57	11	7	18	11	10	44	11	28	25
対前年同期増減	男女計	-63	-12	-4	-4	-10	16	-11	-16	-3	-21	-9
	男	-12	-3	-1	-2	-2	6	-5	0	1	-11	0
	女	-50	-9	-3	-1	-8	9	-6	-16	-4	-10	-9

II 未活用労働

1 未活用労働の状態[※]にある者(追加就労希望就業者, 失業者及び潜在労働力人口)

※労働需給のミスマッチなどにより, 就業に関するニーズが満たされていない状態

- ・就業者6679万人のうち, 追加就労希望就業者は215万人と, 前年同期に比べ31万人の増加。
男性は70万人と, 15万人の増加。女性は145万人と, 16万人の増加。
男性は65歳以上が17万人(24.3%)と最も多く, 5万人の増加。
女性は45~54歳が43万人(29.7%)と最も多く, 6万人の増加
- ・失業者は219万人と, 前年同期に比べ48万人の増加
- ・非労働力人口4150万人のうち, 潜在労働力人口は40万人と, 前年同期に比べ1万人の増加。
このうち就業可能非求職者は34万人と, 前年同期と同数。
就業可能非求職者のうち, 男性は14万人と, 1万人の増加。女性は20万人と, 前年同期と同数。
男性は65歳以上が8万人と最も多く, 2万人の増加。
女性は45~54歳が7万人と最も多く, 3万人の増加

表10 未活用労働を含む就業状態別15歳以上人口(2020年10~12月期平均)

	男女計		男		女	
	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減
15歳以上人口	11048	-23	5333	-12	5716	-10
労働力人口	6898	-26	3822	-14	3076	-12
就業者	6679	-74	3693	-45	2987	-28
うち 追加就労希望就業者	215	31	70	15	145	16
失業者	219	48	129	31	90	17
うち 完全失業者	201	44	124	31	77	13
非労働力人口	4150	3	1511	2	2639	1
うち 潜在労働力人口	40	1	16	1	24	0
うち 就業可能非求職者	34	0	14	1	20	0

- 注) 1. 「追加就労希望就業者」とは, 就業時間が週35時間未満で, 就業時間の追加を希望しており, 追加できる就業者
2. 「失業者」とは, 就業しておらず, 1か月以内に求職活動を行っており, すぐに就業できる者
(「完全失業者」とは, 「失業者」のうち1週間以内に求職活動を行った者)
3. 「潜在労働力人口」とは, 就業者でも失業者でもない者(非労働力人口)のうち,
・1か月以内に求職活動を行っており, すぐではないが2週間以内に就業できる者(拡張求職者)
・1か月以内に求職活動を行っていないが, 就業を希望しており, すぐに就業できる者(就業可能非求職者)

表11 年齢階級別追加就労希望就業者(2020年10~12月期平均)

	男女計			男			女		
	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合
総数	215	31	-	70	15	-	145	16	-
15~24歳	34	4	15.8	15	5	21.4	20	0	13.8
25~34歳	29	3	13.5	8	0	11.4	20	2	13.8
35~44歳	40	2	18.6	7	-1	10.0	33	3	22.8
45~54歳	53	8	24.7	10	2	14.3	43	6	29.7
55~64歳	32	8	14.9	13	5	18.6	19	3	13.1
65歳以上	27	6	12.6	17	5	24.3	10	1	6.9

注) 割合は, 年齢階級別内訳の合計に占める割合を示す。

表12 年齢階級別就業可能非求職者(2020年10~12月期平均)

	男女計		男		女	
	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減
総数	34	0	14	1	20	0
15~24歳	5	1	3	1	2	0
25~34歳	1	-4	1	-1	0	-2
35~44歳	4	-1	-	-1	4	0
45~54歳	8	3	2	2	7	3
55~64歳	2	-2	1	-1	1	-2
65歳以上	14	3	8	2	6	1

2 未活用労働指標

- 最も包括的に未活用労働を捉えた未活用労働指標4 (LU4) は6.8%と、前年同期に比べ1.1ポイントの上昇
- 未活用労働指標4 (LU4) の内訳をみると、男性は65歳以上を除く全ての年齢階級で、失業者の占める割合が高く、女性は25～34歳を除く全ての年齢階級で、追加就労希望就業者の占める割合が高い

表13 未活用労働指標 (2020年10～12月期平均)

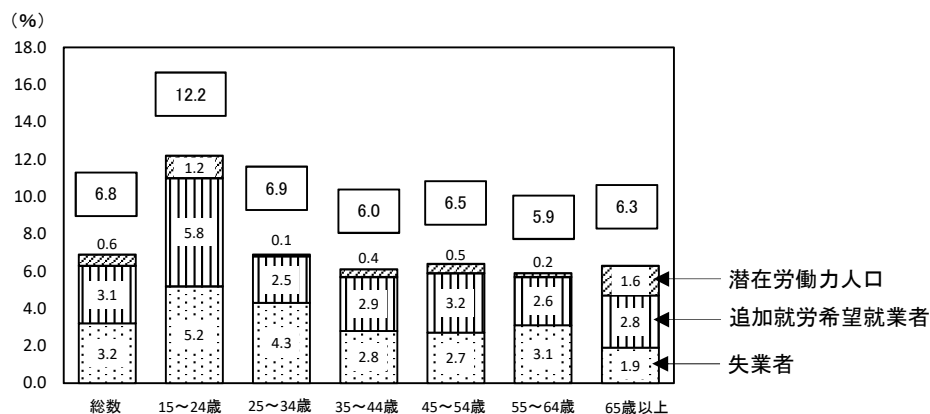
(%, ポイント)

		未活用労働指標1 (LU1)	未活用労働指標2 (LU2)	未活用労働指標3 (LU3)	未活用労働指標4 (LU4)
実数	男女計	3.2	6.3	3.7	6.8
	男	3.4	5.2	3.8	5.6
	女	2.9	7.6	3.7	8.4
対前年同期増減	男女計	0.7	1.2	0.7	1.1
	男	0.8	1.2	0.9	1.2
	女	0.5	1.1	0.6	1.1

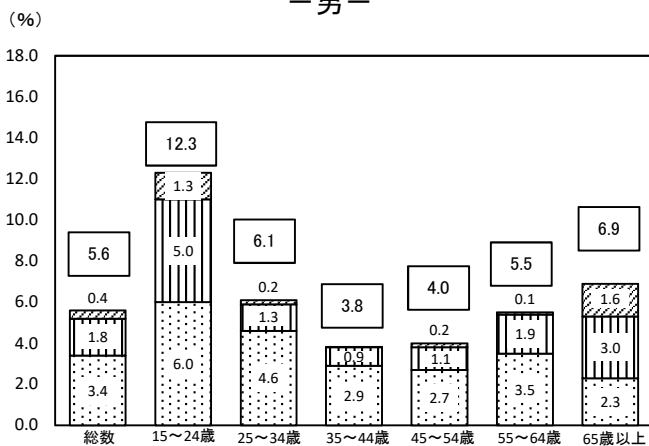
- 注) 1. 「未活用労働指標1 (LU1)」 (%) = 失業者 ÷ 労働力人口 × 100
 2. 「未活用労働指標2 (LU2)」 (%) = (失業者 + 追加就労希望就業者) ÷ 労働力人口 × 100
 3. 「未活用労働指標3 (LU3)」 (%) = (失業者 + 潜在労働力人口) ÷ (労働力人口 + 潜在労働力人口) × 100
 4. 「未活用労働指標4 (LU4)」 (%) = (失業者 + 追加就労希望就業者 + 潜在労働力人口) ÷ (労働力人口 + 潜在労働力人口) × 100

図4 年齢階級別未活用労働指標4 (LU4) の内訳 (2020年10～12月期平均)

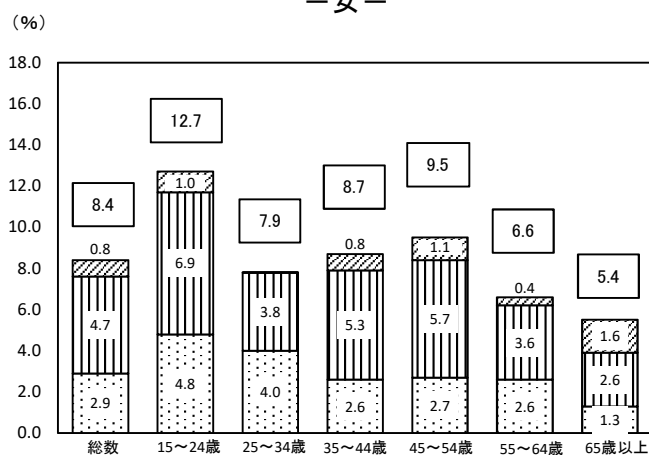
—男女計—



—男—



—女—



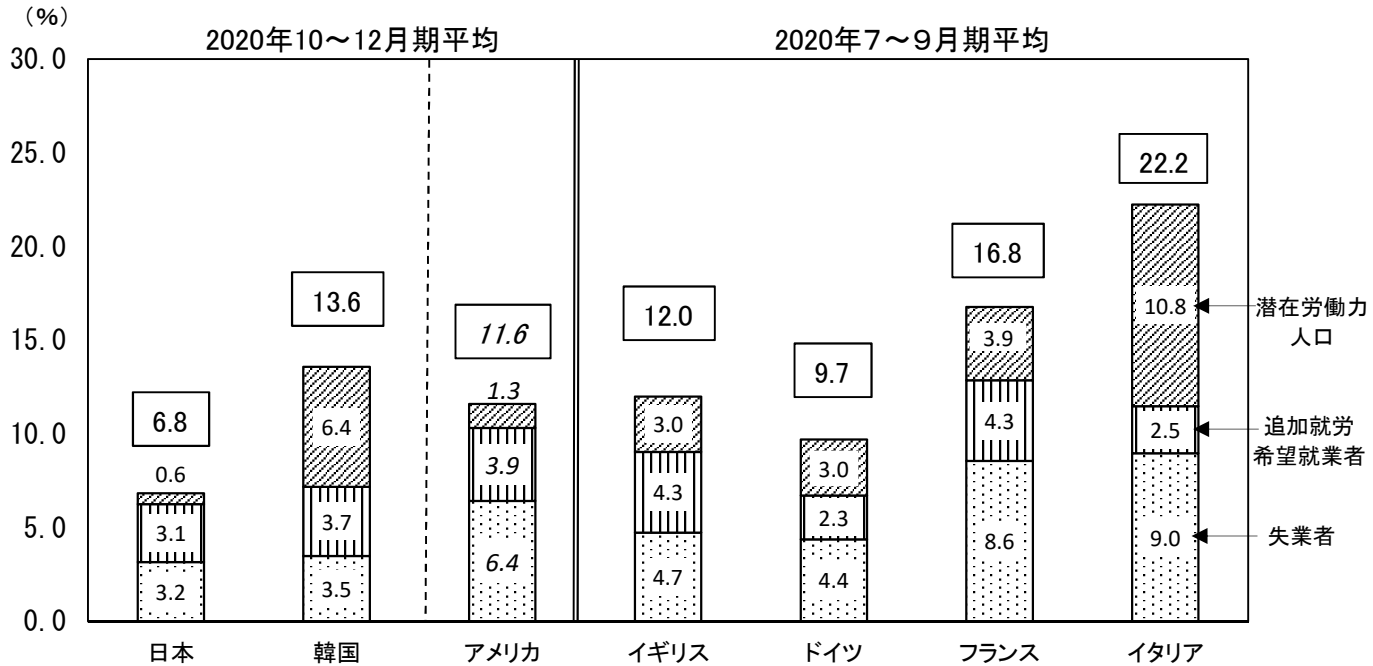
- 注) 1. 未活用労働指標4 (LU4) の内訳は、「労働力人口」と「潜在労働力人口」の合計に占める「失業者」、「追加就労希望就業者」及び「潜在労働力人口」の割合を示す。
 2. 「潜在労働力人口」について、男性の35～44歳は該当数値がなく、女性の25～34歳は表章単位に満たないため、割合を表章していない。

表14 主要国の未活用労働指標

(%)

	2020年10～12月期平均			2020年7～9月期平均			
	日本	韓国	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス	イタリア
未活用労働指標 1 (LU 1)	3.2	3.7	6.5	4.9	4.5	8.9	10.0
未活用労働指標 2 (LU 2)	6.3	7.7	10.5	9.3	6.9	13.4	12.9
未活用労働指標 3 (LU 3)	3.7	9.9	7.7	7.7	7.3	12.5	19.7
未活用労働指標 4 (LU 4)	6.8	13.6	11.6	12.0	9.7	16.8	22.2

図5 主要国の未活用労働指標 4 (LU 4) の内訳



- 注) 1. 未活用労働指標 4 (LU4) の内訳は、「労働力人口」と「潜在労働力人口」の合計に占める「失業者」、「追加就労希望就業者」及び「潜在労働力人口」の割合を示す。
2. 韓国については大韓民国統計庁による公表値を転載。また、アメリカについてはアメリカ労働統計局、ドイツ（「労働力人口」）についてはドイツ連邦統計局による毎月の公表値を3か月平均した数値を用いて、イギリス、ドイツ（「追加就労希望就業者」及び「潜在労働力人口」）、フランス及びイタリアについてはEurostat、ドイツ（「失業者」）についてはドイツ連邦統計局による四半期ごとの公表値を用いて、統計局において未活用労働指標（四半期）を作成した。各国の数値は、韓国については経済活動人口調査、アメリカについては Current Population Survey、イギリス、ドイツ、フランス及びイタリアについては労働力調査の結果による（いずれも毎月実施される標本調査）。
3. 未活用労働の定義の国際比較は以下のとおり。

- ・年齢
日本及び韓国は15歳以上、イギリス、ドイツ、フランス及びイタリアは15～74歳、アメリカは16歳以上の数値
 - ・集計対象
日本、イギリス、ドイツ、フランス及びイタリアは全労働力人口、韓国及びアメリカは軍人を除く労働力人口
 - ・日本の未活用労働との違い
イギリス、ドイツ、フランス及びイタリア：失業者には、「就業しておらず、過去1か月に求職活動をしており、すぐではないが2週間以内に就ける者」（日本では非労働力人口のうち「拡張求職者」に相当）が含まれている。
欧州諸国との比較を可能にするため、日本では拡張求職者を含む未活用労働補助指標 2**を作成している。
※「未活用労働補助指標 2」= (失業者+拡張求職者) ÷ (労働力人口+拡張求職者) × 100
- アメリカ：未活用労働指標 2 (LU 2) ～未活用労働指標 4 (LU 4) は、国際労働機関 (ILO) の定義とは一致しないが、アメリカ労働統計局が公表している指標等を用いて、便宜、以下のとおり掲載している。
- LU 2：「追加就労希望就業者」を「週35時間以上の労働時間を希望しているが、実際の労働時間が週35時間未満であり、その理由が事業不振などによる労働時間の縮減や、週35時間以上の仕事を探せなかったなどの経済的な理由である者（経済的な理由による短時間就業者）」に置き換えて、統計局において作成した指標
 - LU 3：アメリカ労働統計局が公表しているU5 (LU 3における「潜在労働力人口」を「就業希望の非労働力人口のうち、仕事があればすぐ就くことができ、過去1年間に求職活動を行ったことがあるが、過去4週間以内に仕事を探さなかった者（緑辺労働者）」に置き換えた指標)
 - LU 4：アメリカ労働統計局が公表しているU6 (LU 4における「潜在労働力人口」を「緑辺労働者」、「追加就労希望就業者」を「経済的な理由による短時間就業者」に置き換えた指標)
- 詳細は、「労働力調査の解説」第8章 (<https://www.stat.go.jp/data/roudou/pdf/hndbk08.pdf>) を参照

出典) 韓国：Korean Statistical Information Service
イギリス、フランス、イタリア：Eurostat
ドイツ：Eurostat, Federal Statistical Office of Germany
アメリカ：U.S. Bureau of Labor Statistics